

民：民間主体 公：公的主体

		A 民：保有・債務償還・建設 ・管理 ^(注1) ・関連事業 (永久有料)	B 民：保有・債務償還・建設 管理 ^(注1) ・関連事業 (国との協定)	C 民：建設・管理 ^(注1) ・関連事業 + 公：保有・債務償還	D 民：管理 ^(注1) ・関連事業 + 公：保有・債務償還・建設	E 民：料金徴収・関連事業 + 公：保有・債務償還・建設・維 持管理	F 公団方式	
考え方		民間主体の経営判断で建設・管理等を実施。事業廃止は許可制。	国と民間主体の協定に基づき、民間主体が建設・管理等を行う。	公的主体と民間主体の協定に基づき、民間主体がリース料を公的主体に支払い、管理等を行う。公的主体は債務を償還。建設は民間主体が公的主体との契約に基づき実施。	公的主体と民間主体の協定に基づき、民間主体がリース料を公的主体に支払い、管理等を行う。公的主体は建設を行い債務を償還。	民間主体は公的主体からの委託により料金徴収等を実施。公的主体が建設・管理等を行い、料金収入で債務を償還。	命令に基づき公団が、建設、管理等を行い、料金収入で債務を償還。	
道路管理権限		公物でなくなる。道路法の体系で整理することは困難。	国が権限を行使、実務は民間主体に委任。	公的主体が権限を行使、実務は民間主体に委任。	同左	公的主体が実施。	公団が実施。	
国への帰属		しない	償還終了後	同左	同左	同左	同左	
課題対応	ネットワーク整備 ^(注2)	政策的な整備は困難（今後25年間の国費ゼロでの建設投資可能額：0～5兆円）	民間主体と国との協定に基づき整備（今後25年間の国費ゼロでの建設投資可能額：2～6兆円）	国の政策に従い整備（今後25年間の国費ゼロでの建設投資可能額：11～19兆円以下）	同左	同左 （今後25年間の国費ゼロでの建設投資可能額：11～19兆円）	同左	
	収支見通しの責任	民間主体が、将来の収入、金利変動、災害等のリスクを負う。	同左	民：リース料の設定を通じ将来の収入リスクを負う。 公：将来の金利変動・災害等に関するリスクを負う。	同左	公的主体が将来の収入、金利変動、災害等についてのリスクを負う。	同左	
	効率化・コスト縮減のインセンティブ	建設・管理・関連事業を一体としたコスト縮減努力が民間主体の利益に直結。その利益がサービス向上等に繋がる仕組みが必要。	同左	管理費の縮減は民間主体の利益を増大。その利益がサービス向上等に繋がる仕組みが必要。 民間主体が実施する建設費も縮減のインセンティブを働かせる仕組みが必要。	管理費の縮減は民間主体の利益を増大。その利益がサービス向上等に繋がる仕組みが必要。 公的主体が実施する建設費も縮減のインセンティブを働かせる仕組みが必要。	同左	コスト縮減計画に数値目標を設定し、厳しくコスト管理	同左
	サービス向上・関連事業の収益還元	サービス向上による増収が民間主体の利益に直結。一体として関連事業の収益を吸収。	同左	民間主体はサービス向上による増収を指向。占用料の見直し等による収益還元の強化が必要。	同左	同左	サービス向上に対するインセンティブが必要。占用料の見直し等による収益還元の強化が必要。	同左
考えられる公租公課		民：固定資産税軽減 ^(注3) 法人税有	民：固定資産税減免 ^(注3) 法人税有	民：道路資産以外の固定資産税有、法人税有 公：道路資産の固定資産税免除、法人税免除	同左	同左	免除	
考えられる助成			民：協定の条件としての助成（無利子貸付・債務保証等）	公：出資金、財政投融资等	同左	同左	公：出資金、利子補給金、財政投融资	
検討課題								

(注1)管理は維持管理（交通管理・改良含む）及び料金徴収。 (注2)建設投資可能額の算出条件は、国費ゼロ、将来金利4%、将来の交通需要の伸び1.0～1.2(2020年)
(注3)考えられる公租公課は、我が国における社会資本等に関する実績から想定。